

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)83.2%。産業別にみると、電気・ガス企業(94.9%)、学術研究・専門・技術サービス企業(92.1%)、飲食サービス企業(90.6%)などの本業比率が高い。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は86.2%(前年度差0.9%ポイント上昇)、卸売企業は80.2%(同0.3%ポイント上昇)、小売企業は77.8%(同0.0%ポイント)。

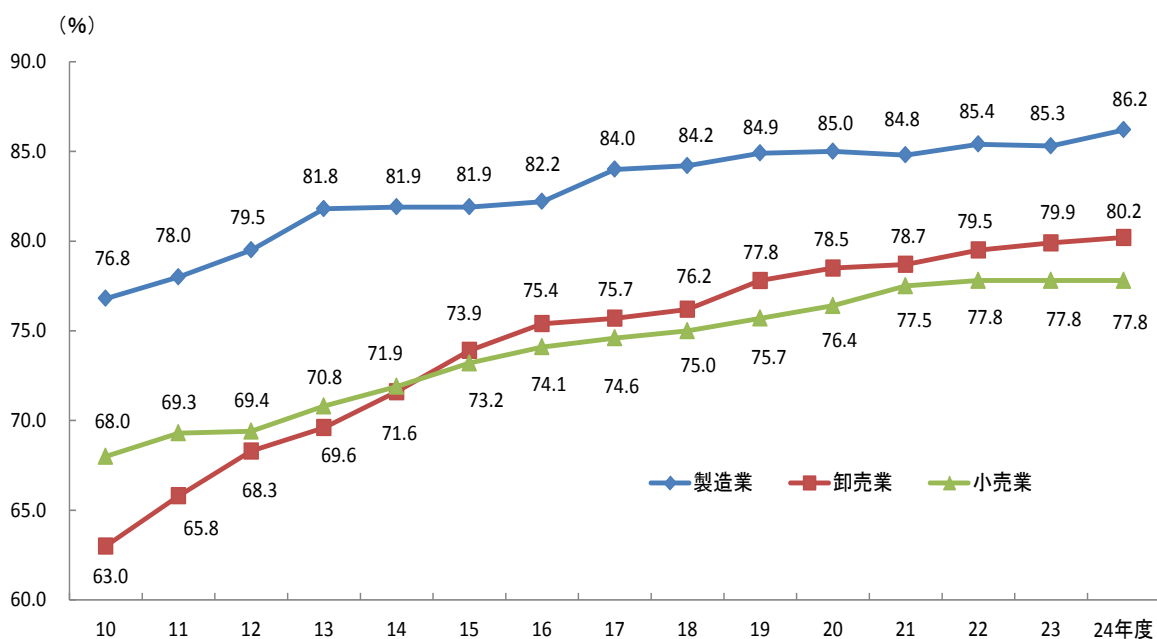
(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	22年度	23年度	24年度	前年度比(%)		22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)	
				23年度	24年度				23年度	24年度
合計(平均)	5,213,500	5,369,312	5,442,234	3.0	1.4	82.7	82.7	83.2	0.0	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	8,467	9,789	8,132	15.6	▲16.9	90.2	86.7	84.2	▲3.5	▲2.5
製造業	2,378,043	2,355,790	2,379,707	▲0.9	1.0	85.4	85.3	86.2	▲0.1	0.9
電気・ガス業	199,486	206,820	220,076	3.7	6.4	95.6	95.1	94.9	▲0.5	▲0.2
情報通信業	172,081	184,627	182,386	7.3	▲1.2	79.3	80.6	80.3	1.3	▲0.3
卸売業	1,560,928	1,661,242	1,667,481	6.4	0.4	79.5	79.9	80.2	0.4	0.3
小売業	587,007	633,985	654,733	8.0	3.3	77.8	77.8	77.8	0.0	0.0
クレジットカード業、割賦金融業	21,540	19,853	21,016	▲7.8	5.9	88.9	84.9	86.2	▲4.0	1.3
物品賃貸業	56,059	56,327	51,526	0.5	▲8.5	71.9	72.7	71.4	0.8	▲1.3
学術研究、専門・技術サービス業	88,667	92,100	100,640	3.9	9.3	92.2	92.6	92.1	0.4	▲0.5
飲食サービス業	45,248	45,764	50,508	1.1	10.4	91.5	92.3	90.6	0.8	▲1.7
生活関連サービス業、娯楽業	25,201	24,243	26,078	▲3.8	7.6	79.3	80.7	81.1	1.4	0.4
個人教授所	911	922	770	1.2	▲16.5	96.7	95.7	85.8	▲1.0	▲9.9
サービス業(*)	69,863	77,850	79,182	11.4	1.7	83.1	81.4	80.6	▲1.7	▲0.8

図表3-2 主要産業別本業比率の推移



2. 製造企業の展開状況

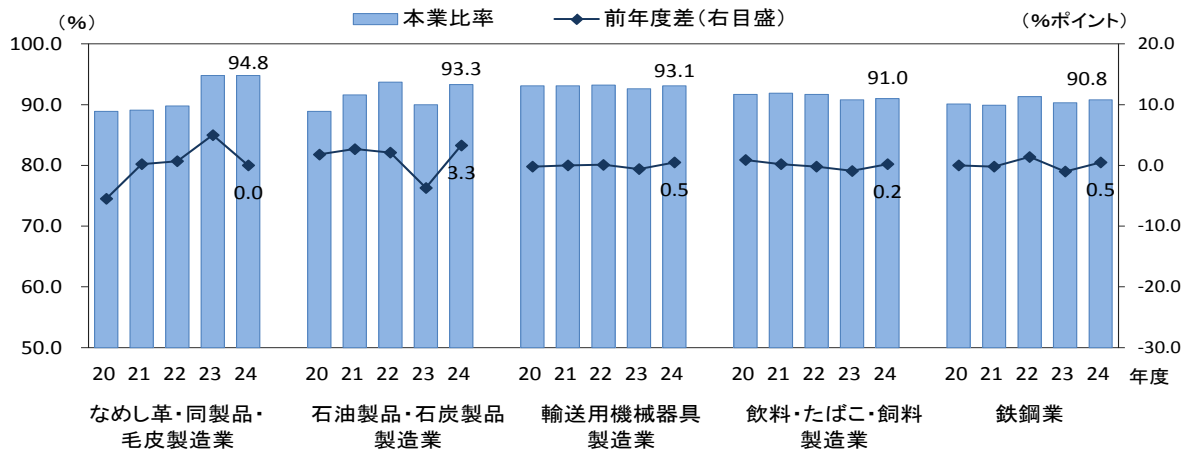
- ・製造企業において本業比率が高い業種は、なめし革・同製品・毛皮製造業が94.8%、石油製品・石炭製品製造業が93.3%、輸送用機械器具製造業が93.1%、飲料・たばこ・飼料製造業が91.0%、鉄鋼業が90.8%の順。
- ・本業比率を前年度差で見ると、業務用機械器具製造業が8.5%ポイント上昇、電気機械器具製造業が4.7%ポイント上昇、石油製品・石炭製品製造業が3.3%ポイント上昇、ゴム製品製造業が1.3%ポイント上昇、パルプ・紙・紙加工品製造業が1.0%ポイント上昇となり、24業種のうち15業種が上昇。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの本業比率(%) 製造業(A)+(B)
	本業比率(A)	前年度差(%ポイント)	本業以外の製造業(B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	86.2	0.9	9.4	2.7	0.1	1.6	95.6
食料品製造業	90.0	0.0	3.9	4.4	0.7	1.0	93.9
飲料・たばこ・飼料製造業	91.0	0.2	2.5	5.9	0.2	0.4	93.5
繊維工業	76.5	▲ 1.4	18.8	2.9	0.1	1.7	95.3
木材・木製品製造業	87.9	▲ 1.1	4.1	2.4	0.2	5.4	92.0
家具・装備品製造業	79.3	0.4	12.0	5.2	0.3	3.2	91.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	89.2	1.0	4.2	5.6	0.1	0.9	93.4
印刷・関連業	89.5	0.1	7.0	2.3	0.2	1.0	96.5
化学工業	86.1	0.2	7.4	5.6	0.0	0.9	93.5
石油製品・石炭製品製造業	93.3	3.3	5.5	1.0	0.0	0.2	98.8
プラスチック製品製造業	84.2	0.3	11.3	3.9	0.0	0.6	95.5
ゴム製品製造業	83.9	1.3	8.6	6.1	0.1	1.3	92.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	94.8	0.0	3.9	0.4	0.0	0.9	98.7
窯業・土石製品製造業	82.1	▲ 1.3	6.4	4.3	0.1	7.1	88.5
鉄鋼業	90.8	0.5	7.4	1.1	0.0	0.7	98.2
非鉄金属製造業	82.0	▲ 0.9	13.0	3.8	0.0	1.2	95.0
金属製品製造業	86.7	0.5	9.1	1.5	0.3	2.4	95.8
はん用機械器具製造業	71.5	▲ 0.6	23.7	0.7	0.1	4.0	95.2
生産用機械器具製造業	86.2	0.1	9.0	1.7	0.0	3.1	95.2
業務用機械器具製造業	87.5	8.5	7.4	2.2	0.1	2.8	94.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74.7	▲ 1.1	24.4	0.4	0.3	0.2	99.1
電気機械器具製造業	75.2	4.7	17.0	6.4	0.1	1.3	92.2
情報通信機械器具製造業	76.4	▲ 1.9	14.9	0.4	0.0	8.3	91.3
輸送用機械器具製造業	93.1	0.5	5.2	1.1	0.0	0.6	98.3
その他の製造業	85.5	0.2	7.9	2.3	0.4	3.9	93.4

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売企業の展開状況

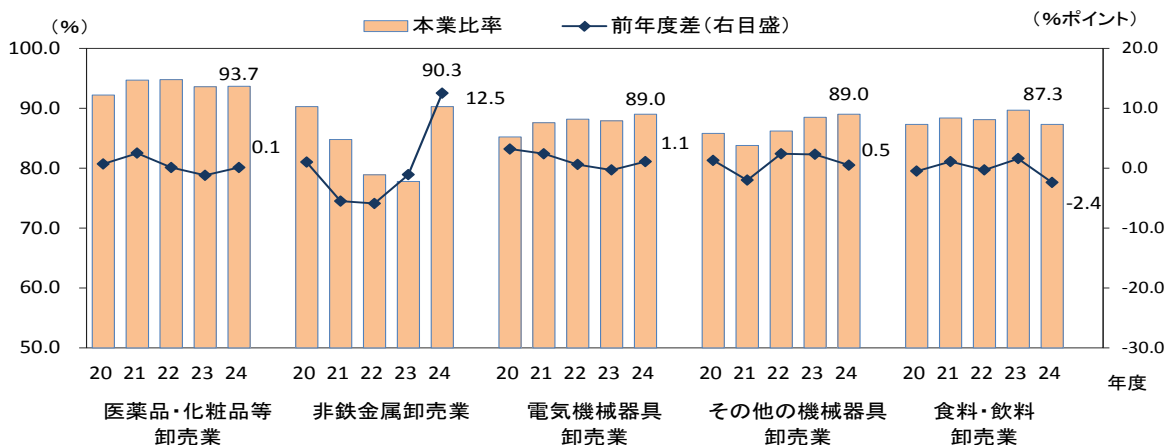
- ・卸売企業において本業比率が高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業が93.7%、非鉄金属卸売業が90.3%、電気機械器具卸売業及びその他の機械器具卸売業が89.0%、食料・飲料卸売業が87.3%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、非鉄金属卸売業が12.5%ポイント上昇、再生資源卸売業が2.6%ポイント上昇、建築材料卸売業が1.8%ポイント上昇となり、18業種のうち12業種が上昇。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	80.2	0.3	14.9	1.7	0.9	2.3	95.1
繊維品卸売業	70.9	▲ 1.6	25.8	1.8	0.3	1.2	96.7
衣服・身の回り品卸売業	85.6	0.2	9.5	1.0	3.2	0.7	95.1
農畜産物・水産物卸売業	84.9	0.5	9.8	3.3	0.6	1.4	94.7
食料・飲料卸売業	87.3	▲ 2.4	7.1	1.7	1.3	2.6	94.4
建築材料卸売業	81.4	1.8	6.4	4.9	0.4	6.9	87.8
化学製品卸売業	79.5	▲ 0.3	15.8	3.3	0.1	1.3	95.3
石油・鉱物卸売業	68.7	1.1	29.5	0.1	1.2	0.5	98.2
鉄鋼製品卸売業	67.6	0.2	30.8	0.7	0.0	0.9	98.4
非鉄金属卸売業	90.3	12.5	5.6	3.7	0.0	0.4	95.9
再生資源卸売業	70.2	2.6	22.1	4.0	0.1	3.6	92.3
産業機械器具卸売業	79.1	1.7	10.1	4.7	0.2	5.9	89.2
自動車卸売業	85.3	0.3	5.2	2.8	3.4	3.3	90.5
電気機械器具卸売業	89.0	1.1	2.2	1.4	1.8	5.6	91.2
その他の機械器具卸売業	89.0	0.5	5.5	0.9	0.3	4.3	94.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	76.7	▲ 1.5	15.8	1.9	0.7	4.9	92.5
医薬品・化粧品等卸売業	93.7	0.1	4.5	1.2	0.1	0.5	98.2
紙、紙製品卸売業	87.1	▲ 0.3	10.2	1.5	0.5	0.7	97.3
その他の卸売業	77.2	▲ 11.4	17.9	2.0	0.8	2.1	95.1

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売企業の展開状況

- ・小売企業において本業比率が高い業種は、機械器具小売業が88.1%、家具・建具・じゅう器小売業が85.3%、医薬品・化粧品小売業が84.2%、無店舗小売業が83.7%、自動車・自転車小売業及び燃料小売業が78.1%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、自動車・自転車小売業が1.3%ポイント上昇、織物・衣類・身の回り品小売業が1.1%ポイント上昇、飲食料品小売業及び医薬品・化粧品小売業が0.7%ポイント上昇となり、9業種のうち5業種が上昇。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの本業比率(%)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	小売業 (A)+(B)
小売業	77.8	0.0	14.0	5.8	2.7	▲ 0.3	91.8
織物・衣服・身の回り品小売業	71.8	1.1	25.4	0.0	1.7	1.1	97.2
飲食料品小売業	77.1	0.7	18.8	0.1	1.0	3.0	95.9
自動車・自転車小売業	78.1	1.3	0.3	0.0	2.6	19.0	78.4
機械器具小売業	88.1	▲ 1.1	5.1	0.1	4.6	2.1	93.2
家具・建具・じゅう器小売業	85.3	0.1	10.5	0.5	1.6	2.1	95.8
医薬品・化粧品小売業	84.2	0.7	13.8	0.0	0.8	1.2	98.0
燃料小売業	78.1	▲ 1.0	6.7	0.2	9.9	5.1	84.8
その他の小売業	73.7	▲ 0.8	17.0	0.4	3.4	5.5	90.7
無店舗小売業	83.7	▲ 2.6	10.4	0.0	3.0	2.9	94.1

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移

